



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名 日機装株式会社

上場取引所 東

コード番号 6376

URL <http://www.nikkiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 甲斐 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 中村 洋

(TEL) 03(3443)3711

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	51,772	11.9	2,656	8.8	3,569	72.8	1,796	100.2
25年3月期第2四半期	46,272	7.6	2,442	5.9	2,065	74.1	897	133.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 5,375百万円(450.7%) 25年3月期第2四半期 976百万円(116.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	23.29	22.40
25年3月期第2四半期	11.63	11.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	154,434	63,320	40.0
25年3月期	138,345	58,558	41.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 61,766百万円 25年3月期 57,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	10.0	8,500	13.6	8,500	△5.0	5,400	△21.7	70.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Geveke B.V. 、除外 —社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	80,286,464株	25年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,156,072株	25年3月期	3,149,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	77,133,768株	25年3月期2Q	77,148,775株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の当社グループの事業環境は、工業部門では、エネルギー業界において、新興国を中心にエネルギー需要が拡大基調にあることや、原油価格が高値を維持していることなどから、オイル&ガス関連の開発投資は継続しており、LEWA社を中心にポンプ製品の受注環境は好調を維持しています。また、航空機業界については、燃費効率の高い新型機への買い替え需要や新興国を中心に格安航空会社の需要などが拡大しており、航空機部品の受注も好調に推移しました。医療部門では、国内では医療機関の省力化ニーズの高まりや透析治療の高度化が進む中で、透析関連製品の売上は堅調に推移しましたが、海外では、欧州などで市場環境の悪化などにより透析装置の売上が低調に推移しました。

この結果、受注高は56,689百万円（対前年同期比13.1%増）、売上高は51,772百万円（同11.9%増）、営業利益は、増収効果などにより2,656百万円（同8.8%増）、経常利益は円安基調による為替差益の計上などもあり3,569百万円（同72.8%増）、四半期純利益は1,796百万円（同100.2%増）になりました。

◇セグメント別の状況

(単位:百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	27,204	32,560	+5,356	+19.7%
	インダストリアル	21,318	26,457	+5,138	+24.1%
	精密機器	3,215	2,297	△917	△28.5%
	航空宇宙	2,670	3,806	+1,135	+42.5%
	医療部門	22,910	24,128	+1,218	+5.3%
	合計	50,115	56,689	+6,574	+13.1%
売上高	工業部門	23,554	28,103	+4,549	+19.3%
	インダストリアル	18,238	22,444	+4,206	+23.1%
	精密機器	2,624	2,031	△593	△22.6%
	航空宇宙	2,690	3,626	+936	+34.8%
	医療部門	22,718	23,669	+951	+4.2%
	合計	46,272	51,772	+5,500	+11.9%
セグメント利益	工業部門	1,095	1,179	+83	+7.7%
	医療部門	3,008	3,137	+129	+4.3%
	調整額	△1,661	△1,660	+0	—
	合計	2,442	2,656	+214	+8.8%

《工業部門》

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、精密機器事業本部および航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ製品は、世界各国で原油開発をはじめとするエネルギー関連投資が拡大する中で、LEWA製品を中心にオイル&ガス業界向けポンプの受注、売上が好調を維持しました。LEWA社では旺盛な受注に対応するために、生産能力の増強を継続しています。一方、LNG用ポンプは、中長期的にLNGの需要拡大が見込まれている中で、受注については、当期は大口案件がなかったことなどから、前年同期に比べて減少しましたが、売上は大口案件が売上計上となったことなどにより増収となりました。石油化学業界向けのポンプは、海外は好調に推移しましたが、国内は市況が低調に推移する中で苦戦しました。

システム製品では、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響により、水質調整システムは厳しい事業環境が継続しています。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は26,457百万円（対前年同期比24.1%増）、売上高は22,444百万円（同23.1%増）となりました。

<精密機器事業本部>

粉体計測機器は、国内では、研究開発投資が回復基調となる中で、官民双方の需要が増加しており、売上は増加傾向となりました。電子部品製造装置は、スマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の需要が拡大する中で、電子部品業界の設備投資も徐々に活発化しており、受注、売上ともに前年同期比で増加しました。

しかしながら、子会社管理区分の変更に伴う影響により、精密機器事業本部の受注高は2,297百万円（対前年同期比28.5%減）、売上高は2,031百万円（同22.6%減）となりました。

深紫外線LED事業は、新規市場開拓のためのマーケティング活動を継続するとともに、事業化に向けたLED素子の初期量産体制の準備を進めています。

<航空宇宙事業本部>

航空機業界は、燃費効率の高い新型機への買い替え需要や新興国を中心に格安航空会社からの需要の拡大が継続する中で、航空機メーカーも生産機数の引き上げや新型機の開発を積極化しており、主要製品である炭素繊維強化プラスチック製の逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注、売上は順調に推移しました。

ベトナム・ハノイ工場での生産を開始したトルクボックスは、順次、静岡製作所からの生産移管を進めています。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は3,806百万円（対前年同期比42.5%増）、売上高は3,626百万円（同34.8%増）となりました。

以上の結果、工業部門の受注高は32,560百万円（対前年同期比19.7%増）、売上高は28,103百万円（同19.3%増）となりました。セグメント利益は、国内の石油化学業界向けのポンプや電力関連事業が低調であったものの、LEWA社、航空宇宙事業などの増収効果や為替の円安効果などが寄与し、1,179百万円（同7.7%増）となりました。

なお、深紫外線LEDの事業化に伴い、社内の事業管理体制の見直しを行ない、本年11月に組織を改編しました。深紫外線LED事業は、効率的で一元的な事業運営を行なうために、精密機器事業本部や創光科学株式会社に分散している機能を日機装技研株式会社（株式会社日機装技術研究所から改称）に集約することにしました。また、深紫外線LED以外の精密機器事業本部の事業（粉体計測機器、電子部品製造装置など）については、インダストリアル事業本部に統合することとし、精密機器事業本部は発展的に解消することとしました。

《医療部門》

＜メディカル事業本部＞

透析装置は、国内においては医療施設の省力化や装置の自動化のニーズの高まりや、最新の治療法に対応した機能への需要が拡大しており、主力の透析監視装置を中心に売上は順調に推移しました。一方、海外では、ドイツの医療保険制度改訂や南欧の財政悪化などにより、医療機器関連の投資意欲が低迷していることなどが影響し、欧州向けの売上を中心に低調に推移しました。

中国事業については、現地合弁会社での生産遂行体制は順調に稼働しており、また、販売・メンテナンス体制についてもほぼ整いつつあることや、新機種の投入を準備するなど、パートナーである威高集団と緊密に連携しながら様々な取り組みを行なっています。中国市場における透析装置の販売台数も着実に増加してきており、今後、市場規模の拡大が見込まれる中で、更なる販売シェアの拡大を目指していきます。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は順調に推移しました。

以上の結果、医療部門の受注高は24,128百万円（対前年同期比5.3%増）、売上高は23,669百万円（同4.2%増）となりました。セグメント利益は国内の透析装置などの増収効果などにより3,137百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は154,434百万円となり、前期末に比べて16,089百万円増加しました。Geveke社買収に伴うのれん計上などによる無形固定資産の増加、およびNikkiso Vietnam Inc.の生産設備増強による有形固定資産の増加などが主因です。

当第2四半期末の負債合計は91,113百万円となり、前期末に比べて11,327百万円増加しました。長期借入金の一部を期日一括返済した一方で、転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどが主因です。

当第2四半期末の純資産合計は63,320百万円となり、前期末に比べて4,762百万円増加しました。四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加に加え、円安基調に伴う為替換算調整勘定の増加などが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想については、全社ベースでは、ほぼ期初の計画に沿って進捗していくと見込んでいますが、事業別、地域別に見てみると、外部環境や業績が好調な部門と、苦戦している部門に二分化してきました。工業部門ではLEWA社や航空宇宙事業などが好調に推移していますが、国内の石油化学業界向けポンプや電力関連事業は苦戦しています。また、医療部門では国内透析機器事業は透析監視装置を中心に好調を維持していますが、欧州を中心に海外市場での販売が低調に推移しています。これらの状況に加えて、本年7月に買収したオランダGeveke社の連結化の影響などを踏まえて、通期の業績予想を検討しましたが、現時点では平成25年5月7日に公表した予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成25年7月29日付でオランダのGeveke B.V.の全発行済株式を取得しました。これに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,650	22,303
受取手形及び売掛金	33,429	35,675
商品及び製品	5,842	8,204
仕掛品	5,583	6,143
原材料及び貯蔵品	7,945	7,685
繰延税金資産	1,465	1,627
その他	1,994	2,920
貸倒引当金	△622	△775
流動資産合計	82,287	83,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,514	11,596
機械装置及び運搬具(純額)	2,980	3,371
土地	3,656	3,940
リース資産(純額)	141	114
建設仮勘定	1,925	3,155
その他(純額)	1,391	1,399
有形固定資産合計	19,610	23,578
無形固定資産		
のれん	22,115	29,700
特許権	249	391
電話加入権	42	42
リース資産	57	46
その他	2,307	3,045
無形固定資産合計	24,772	33,226
投資その他の資産		
投資有価証券	10,235	12,503
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	264	242
破産更生債権等	17	17
前払年金費用	111	88
その他	1,058	1,007
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,673	13,845
固定資産合計	56,057	70,649
資産合計	138,345	154,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,620	15,419
短期借入金	8,242	8,370
1年内返済予定の長期借入金	11,137	6,059
リース債務	73	76
未払金	2,213	1,587
未払消費税等	59	9
未払法人税等	2,829	1,682
未払費用	1,617	2,087
賞与引当金	1,812	1,582
役員賞与引当金	52	25
設備関係支払手形	27	2
その他	3,388	4,057
流動負債合計	46,075	40,960
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,145
長期借入金	30,465	30,963
リース債務	134	91
繰延税金負債	2,237	3,074
退職給付引当金	446	468
役員退職慰労引当金	159	159
生産拠点再編関連費用引当金	176	166
長期預り保証金	12	12
その他	78	71
固定負債合計	33,711	50,153
負債合計	79,786	91,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	40,591	41,771
自己株式	△2,292	△2,301
株主資本合計	55,544	56,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	3,982
為替換算調整勘定	△779	1,069
その他の包括利益累計額合計	1,693	5,051
新株予約権	14	34
少数株主持分	1,305	1,519
純資産合計	58,558	63,320
負債純資産合計	138,345	154,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	46,272	51,772
売上原価	31,581	34,115
売上総利益	14,691	17,656
販売費及び一般管理費	12,248	14,999
営業利益	2,442	2,656
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	158	163
持分法による投資利益	10	62
受取賃貸料	75	63
為替差益	—	809
その他	168	196
営業外収益合計	437	1,325
営業外費用		
支払利息	412	367
為替差損	377	—
その他	25	44
営業外費用合計	815	412
経常利益	2,065	3,569
特別利益		
固定資産売却益	36	4
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	36	9
特別損失		
固定資産除却損	29	21
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	233	151
ゴルフ会員権評価損	2	—
事業買収関連費用	—	237
システム移行関連費用	100	—
特別損失合計	364	410
税金等調整前四半期純利益	1,737	3,168
法人税等	780	1,319
少数株主損益調整前四半期純利益	957	1,848
少数株主利益	60	52
四半期純利益	897	1,796

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	957	1,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	1,508
為替換算調整勘定	268	1,927
持分法適用会社に対する持分相当額	1	90
その他の包括利益合計	18	3,526
四半期包括利益	976	5,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	5,154
少数株主に係る四半期包括利益	78	220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	23,554	22,718	46,272	—	46,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,554	22,718	46,272	—	46,272
セグメント利益	1,095	3,008	4,103	△1,661	2,442

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,103	23,669	51,772	—	51,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,103	23,669	51,772	—	51,772
セグメント利益	1,179	3,137	4,317	△1,660	2,656

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業部門」セグメントにおいて、Geveke B.V. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては7,935百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。